

論文タイトル：Trend of estimated participation rate by regional block, gender, and age group in the 1997 - 2019: National Health and Nutrition Survey in Japan

論文著者：Ishikawa M, 他

論文掲載誌：PLOS One, 2024, <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0286169>

国民健康・栄養調査（1997年から2019年）における地域ブロック別、性別、年齢階層別の推定協力率の経年推移

---

国民健康・栄養調査（国調）で得られる身体状況・生活習慣・食事摂取量のデータは、国民の代表値として、国民健康づくり運動「健康日本21（第三次）」のモニタリング・評価で活用されています。しかし、これまでの研究で、調査協力率の低下、特に若年層、男性、単身世帯で低下傾向が顕著であることが報告されています。調査協力率の低さは、結果の一般化や結論の正確性に重大な影響を与える可能性があります。

国調は世帯調査として実施されているため、世帯構造の変化は国調の対象者数に影響を与える可能性があります。近年、日本では総人口が減少しており、1世帯当たりの人数も減少傾向にあります。その要因として、大家族世帯の減少、単身世帯の増加、家族構成の変化等、人々のライフスタイルの多様化があげられていますが、地域によりそれらの状況は異なります。従って、地域ごとの国調への長期的な協力率の推移を評価することが、今後の調査の方向性の検討や調査結果を解釈していく上で重要となります。

そこで本研究では、第一に、国調の12地域ブロックにおける長期的な協力率の推移を明らかにすることを目的としました。また、第二の目的として、地域ブロック別、性別、年齢階層別に、調査対象地区の全住民数に占める国調の協力者数の割合（推定協力率：EPR）を推計し、その経年推移と年変化率（APC）を明らかにしました。

1997年から2019年までの国調のデータから、都道府県別、性別、年齢階級別に分析できるデータベースを作成しました。次に、e-Statから国勢調査または人口推計による都道府県別、性別、年齢階級別人口と都道府県別1世帯当たりの人数を取得し、国調から作成したデータベースに追加しました。このデータを用いて、地域ブロック別、性別、年齢階級別に各年のEPRを、1世帯当たりの人数を考慮して推計し、年齢階級別に、1997年から2019年までのEPRの推移をグラフ（指数回帰曲線）で示しました。なお、年齢階級別のAPC、標準誤差、統計的有意性もグラフに示しました。

EPRは男性・女性ともに、すべての地域ブロックで低下していました。また12地域ブロックのうち9地域ブロックにおいて、50歳未満のEPRが50歳以上に比べて低く、かつ、APCの低下率も有意に大きいことが明らかになりました。また、国

※詳細は、文献をご確認ください。

—国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所—

調の対象地域の全住民数に対する協力者数の割合は徐々に減少していることも把握されました。

今回の研究結果から、すべての地域ブロックにおいて、国調べ協力率が低下していること、50歳未満の協力率の低下が顕著であることが明らかになり、今後、若い世代への協力率を向上させる戦略が必要であることが示唆されました。

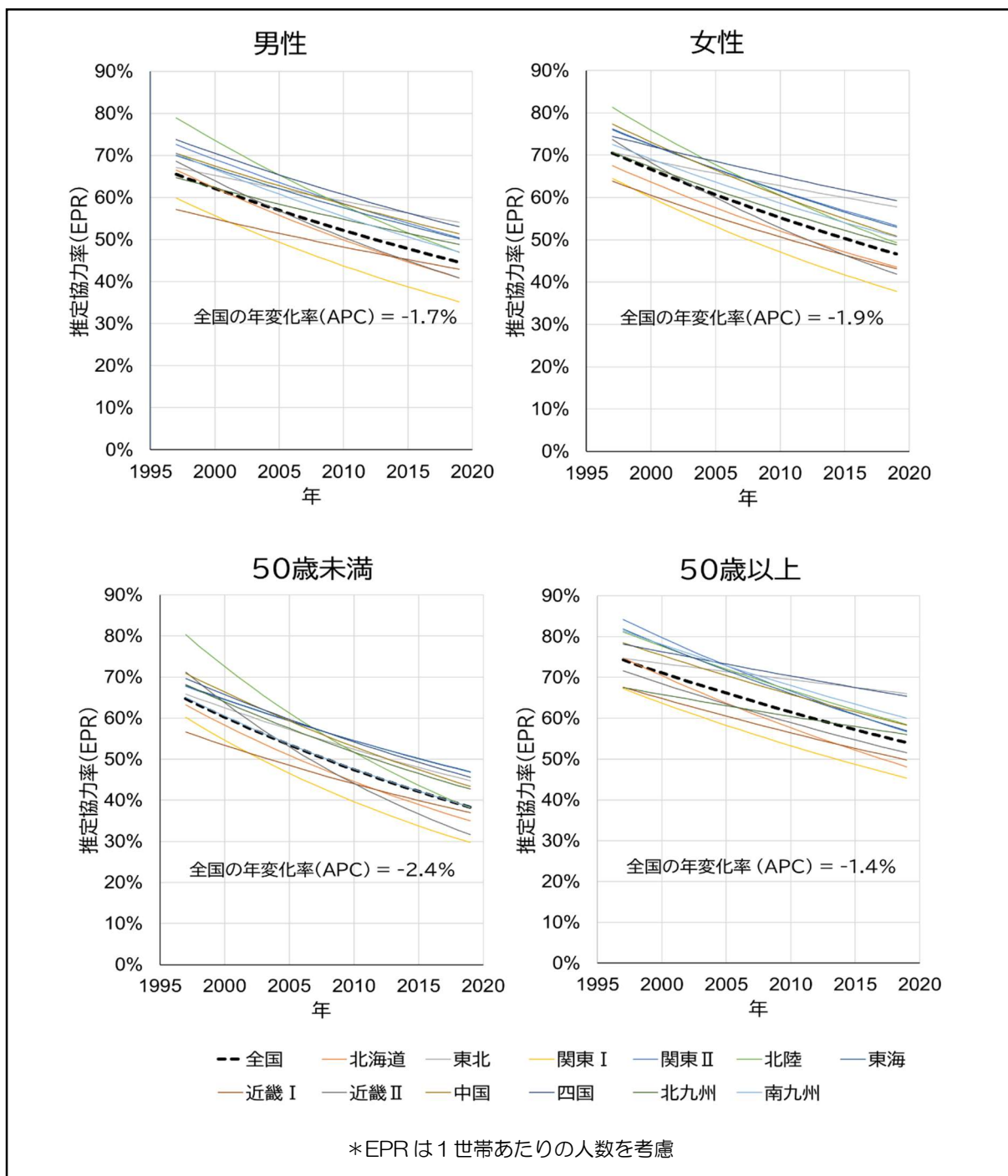


図 性別（上図）、50歳未満・以上別（下図）の全国・地域ブロック別、国調べの協力率の経年推移

※詳細は、文献をご確認ください。  
— 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 —